

## 2023年3月 キューバ情勢

### 【概況】

#### 1 内政

- (1) 人民権力全国議会議員選挙の実施
- (2) 閣僚理事会の開催

#### 2 外交

- (1) パトルシェフ・ロシア安全保障会議書記のキューバ訪問
- (2) ハバナ症候群、攻撃説否定に対するキューバ側反応
- (3) セチン・ロシア国営石油会社ロスネフチ最高経営責任者（CEO）のキューバ訪問
- (4) ラウル・カストロ陸軍大将のベネズエラ訪問
- (5) マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣のカタール、インド訪問
- (6) コロンビア和平交渉（第3ラウンド）をキューバで開催
- (7) ディアスカネル大統領、習近平中国国家主席提唱の「グローバル文明イニシアチブ」
- (8) キューバ政府がWBCにおけるキューバチームへの対応を非難
- (9) ディアスカネル大統領、イペロアメリカ・サミット出席

#### 3 経済

- (1) Western Union が全米からキューバへの送金を再開
- (2) 物価上昇率が賃金上昇率の7倍に
- (3) 第23回キューバ葉巻フェスティバルの閉会式典にディアスカネル大統領等が出席
- (4) 本年2月末までの外国人観光客数は約50万人
- (5) 閣僚評議会における経済情勢報告
- (6) 中国との遺伝子工学分野における協力推進
- (7) 中国が道路及び空港滑走路舗装のための建設機材等を寄贈
- (8) 40万人以上が干ばつによる影響あり
- (9) 「新たな経済主体」に関する統計発表
- (10) 2023年の経済成長率見通しを3%程度に設定

### 【本文】

#### 1 内政

- (1) 人民権力全国議会議員選挙の実施

26日、人民権力全国議会議員選挙が実施され、翌27日、国家選挙委員会は、立候補していた470名全員が、有効票過半数の票を得て議員に選出された旨発表した。30日、同委員会は最終結果を発表し、有権者は約812万人で暫定の投票率は75.87%、白票・

無効票は9.72%だった。ディアスカネル大統領は27日付ツイッターで「国民にとっての勝利だ」と強調した一方、在キューバ米国大使館は、キューバ共産党以外の政党は認められていないことを念頭に「選択の余地のない選挙は非民主的だ」とツイッターに投稿した。

## (2) 閣僚理事会の開催

31日、3月期の閣僚理事会が開催され、ディアスカネル大統領は、26日に実施された選挙過程で行った国民との対話を通じて、国民から最も多く寄せられた問題は、物価高騰に関するものだった旨言及した。それに対してボラーニョス財務価格大臣、不正な価格を規制するためのガイドラインを発表し、今後、横流しや不正価格を防止するための監査を更に強化する旨述べた。

## 2 外交

### (1) パトルシェフ・ロシア安全保障会議書記のキューバ訪問

1日、ラウル・カストロ陸軍大将及びディアスカネル大統領は、キューバを訪問中のパトルシェフ安全保障会議書記と会談。会談では、二国間の良好な関係や今後の関係発展について意見交換が行われた。会談には、ロシア側からベネディクトフ安全保障会議副書記、ムヒトフ同顧問、キューバ側からはアルバレス共産党政治局員兼内務大臣が同席した。

### (2) ハバナ症候群、攻撃説否定に対するキューバ側反応

1日、米国国家情報長官室が、世界各地に駐在する米外交官らが「ハバナ症候群」と呼ばれる体調不良を訴えた問題で、各情報機関の調査結果として、対立する国の攻撃の可能性は「かなり低い」との見解を示し、「持病やそのほかの一般的な病気、環境が原因とみられる」としたことに関して、キューバ国営メディアは、「この攻撃キャンペーンの主要な立役者は、当時のマイク・ポンペオ前CIA長官とマルコ・ルビオ下院議員で、オバマ政権が推進するキューバとの正常な関係を後退させるという目的を持っていた」とした。

### (3) セチン・ロシア国営石油会社ロスネフチ最高経営責任者（CEO）のキューバ訪問

4日、ディアスカネル大統領は、セチン国営石油会社ロスネフチCEOと会談した。会談冒頭でディアスカネル大統領は、プーチン大統領への親愛の念の伝達を依頼するとともに、「キューバの状況を理解し、前進するために共に出来ることを全て行ってくれているロシア連邦のすべての関係者」に対する謝意を表明した。これに対して、セチンCEOは、プーチン大統領は、ロシアとキューバの協力に関するすべての話題や問題を直接かつ個人的に統括している旨述べた。セチンCEOは本会談に先立ち、カプリサス副首相とも会談し、エネルギー分野を中心とした相互協力関係に関する事項につき意見交換した。

### (4) ラウル・カストロ陸軍大将のベネズエラ訪問

4日～6日、ラウル・カストロ陸軍大將はベネズエラを訪問。5日、チャベス元大統領の没後10周年を迎えて開催された追悼式典、「革命指導者によるボリバル思想の有効性を求める世界会議」の閉会式で、ラウル・カストロ陸軍大將はウーゴ・チャベスに対するキューバ及びその国民の敬意は永遠に不滅である旨表明した。また、6日にはマドゥーロ大統領と会談した。今次訪問には、ラミロ・バルデス革命司令官、マレーロ首相、ロドリゲス外務大臣、ポルタル保健大臣、デ・ラ・オ・エネルギー鉱山大臣、ビダル外務次官等が同行した。

#### (5) マルミエルカ外国貿易・外国投資大臣のカタール、インド訪問

5～9日、ドーハで開催された後発開発途上国（LDC）会議に出席。同大臣はステートメントで、南南協力及び三角協力推進のための具体的行動の必要性、外国投資、政府開発援助を含めた資金調達拡大により「ドーハ行動計画」の実現を進めることの重要性を強調するとともに、国際金融の構造改革等につき取り組む意向を表明した。また、同大臣はチャバ・コロシ第77回国連総会議長と会談し、G77プラス中国の議長国であるキューバと国連間の相互支援について合意し、水と持続可能な開発目標に関するサミットや、気候変動及び開発資金に関する問題において協力していく意向を確認した。

9日～13日、インドを訪問し、ベンガルールで開催されたビジネス・フォーラムに出席した他、ソフトウェア技術パーク「International Manyata Tech Park」を訪問。また、インド工業連盟主催のビジネスセミナーで演説し、国際経済における多国間主義の重要性を強調した他、ゴヤル商工・消費者問題・食品・公共流通・繊維大臣、シン電力・エネルギー・再生エネルギー大臣と会談し、二国間貿易を拡大する意向を確認した。

#### (6) コロンビア和平交渉（第3ラウンド）をキューバで開催

8日、キューバ政府は、コロンビア政府と民族解放軍（ELN）の第3回目の和平交渉をキューバで開催する旨発表。双方の代表団による和平交渉は、昨年8月にキューバで和平交渉再開に向けた協議を実施し、第1ラウンドを昨年12月にベネズエラで、第2ラウンドを本年2月にメキシコで実施していた。当初、和平交渉の保証国はノルウェー、ベネズエラ、キューバの3か国であったが、本年2月、メキシコ、チリ、ブラジルが保証国として加わり、現在では6か国が保証国となっている。

#### (7) ディアスカネル大統領、習近平中国国家主席提唱の「グローバル文明イニシアチブ」への支持表明

15日、オンラインで開かれた中国共産党・世界政党ハイレベル対話会で習近平中国国家主席が提唱した「グローバル文明イニシアチブ」に関し、ディアスカネル大統領はツイッターを通じて同イニシアチブへの支持を表明した。

#### (8) キューバ政府がWBCにおけるキューバチームへの対応を非難

22日、ディアスカネル大統領は、野球の世界・ベースボール・クラシック（WBC）の米国との準決勝中にキューバのチームや関係者が罵声を浴びせられるなどの「卑劣な攻撃」に遭ったとしてツイッターで非難した。キューバ外務省は、このほかに同国の選手や家族、報道関係者らに対して物を投げたり脅しやののしりの言葉をかけたりする行為があったとして22日付の声明で、球場の管理者や地元の当局者を非難した。

#### （9）ディアスカネル大統領、イベロアメリカ・サミット出席

25日、サント・ドミンゴで開催された第28回イベロアメリカ・サミットにディアスカネル大統領が出席、ロドリゲス外務大臣等が同行した。ディアスカネル大統領は同サミットでスピーチし、同サミットが、現在の不公正、不合理、排他的な国際秩序を変えるためにあることを確認したうえで、「何度も支払い済みであるにもかかわらず増殖し、途上国の金融略奪と経済的依存を永続させる対外債務の問題は、きっぱりと解決されなければならない」と述べた。また、気候変動、エネルギー、食糧、経済、金融の分野で、特に途上国に影響を及ぼす多角的な危機に直面しているとして、キューバがG77プラス中国の議長国として果たす重要性を強調した。本年11月にはハバナで第24回イベロアメリカ水担当者会議が開催される予定。

### 3 経済

#### （1）Western Union が全米からキューバへの送金を再開

2日、Orbit S.A.（キューバ中央銀行傘下の国営送金管理会社）は、米国のWestern Union社が、本年1月4日からフロリダ州の一部店舗のみで開始していたキューバ向け送金の試験段階を終了し、米国内の同社ネットワークの全拠点へのサービス拡張を進めることを発表した。これにより、欧州やカナダからキューバへの送金を管理していたOrbit S.A.は、2020年以降停止されていた米国からキューバへの送金業務を拡大する。

#### （2）物価上昇率が賃金上昇率の7倍に

3日、キューバ人経済学者ペドロ・モンレアル氏が発表した統計によると、2022年の物価上昇率は賃金上昇率の7倍となり、キューバの家庭の購買力が低下し、格差と貧困が拡大している旨指摘した。国家統計局による公式統計では、物価上昇率は賃金上昇率の4.5倍。キューバには公式な貧困統計は存在しないが、マドリードに拠点を置く非営利団体「キューバ人権監視団（OCDH）」の報告書は昨年10月、キューバ人の72%が貧困ライン以下で暮らしていることを明らかにした。

#### （3）第23回キューバ葉巻フェスティバルの閉会式典にディアスカネル大統領等が出席

3日、第23回キューバ葉巻展の閉会式典にディアスカネル大統領及びマレーロ首相が参加した。同式典で開催されたチャリティオークションでは総額1,120万ユーロが集め

られ、その全額が国家公衆衛生システムへの資金援助に使用されると報じられた。今回の葉巻フェスティバルには、110か国から2千人以上が参加者し、11か国から206社が出展した。

(4) 本年2月末までの外国人観光客数は約50万人

5日、国営メディアは、本年2月末までに48.9万人の外国人観光客が入国した旨報じた。2019年の同時期と比較して51%増。カナダからの観光客が約25万人で一番多く、次いで、海外在住のキューバ人(約5万人)、米国人(約2.4万人)が続いている。欧州からの入国者数はロシア(約2万人)、英国、ドイツ、フランス(それぞれ約1.3万人)、イタリア(約1.1万人)、スペイン(約1万人)と低調。

(5) 閣僚評議会における経済情勢報告

7日に開催された閣僚評議会において、ヒル副首相兼経済企画大臣が2023年最初の2か月の経済情勢を報告。ニッケル、蜂蜜、木炭、葉巻等の輸出により輸出量が僅か増加したこと、観光業は予測値を下回っているものの緩やかな回復が見られること、小売業が9%成長したものの国民の需要を供給できるまでには至っていない旨報告するとともに、依然として高い物価上昇率の抑制及び食糧生産の拡大の必要性を強調した。

(6) 中国との遺伝子工学分野における協力推進

6日、レオン・キューバ分子免疫学センター副所長は、上海にある科学技術大学(USST)を訪問し、昨年12月に同大学がハバナ大学と締結した協力協定の一環として開設されたがん診断センターを視察した他、9日には広東省の大手バイオテクノロジー企業代表者と会談し、両国間の遺伝子工学分野における協力プロジェクトにつき意見交換した。

(7) 中国が道路及び空港滑走路舗装のための建設機材等を寄贈

10日、中国政府は、キューバの観光産業振興及び貨物輸送の拡大を目的として、国内の道路や空港滑走路を修復するための建設機械及び車両を寄贈した。ハバナ郊外で開催された寄贈式には、メサ建設大臣、馬輝在キューバ中国大使等が出席。寄贈品目は、ダンプトラック25台、発電機等を含めた93の機材に及び、主にバラデロ国際空港、マタンサス空港、カマグエイ空港等の地方空港で使用される予定。

(8) 40万人以上が干ばつによる影響を受ける

12日付国営メディアは、ロドリゲス水資源庁長官が、干ばつ対策を検討する会議で、国内では40万人以上が干ばつの影響を受けており、この状況は5月まで続く見込みである旨述べたと報じた。最も干ばつが深刻なのが、グアンタナモ県、カマグエイ県、サンティアゴ・デ・クーバ県、ハバナ県、ホルギン県である由。また、チャップマン副首相は、キュー

バが深刻な干ばつに見舞われたのは今回が初めてではないと振り返り、主に東部地域で干ばつ対策が急務である旨述べた。

(9) 「新たな経済主体」に関する統計発表

17日付 Cubadebate は、経済企画省による「新たな経済主体」に関する報告書概要を開催。同報告書によると、本年1月末までに、新たに6,704件の非農業協同組合及び中小零細企業 (MIPYMES) が承認された (昨年1月末時点では1,286件のみ)。承認された中小零細企業のうち、最も代表的な分野は、食品製造、食品販売、建設資材で、その他、動物飼料、履物、木材、陶器、塗料、包装、石鹸・香水、プログラミング、リサイクル業、技術サービスなど多岐にわたっている。62%の事業者はキューバ西部県に集中しており、40%は首都ハバナにおける事業であった。また、6千社以上ある事業者のうち、輸出企業はわずか42社でより拡大の必要があることを報告している他、新たな MIPYMES の出現により、約18万人の雇用が創出された由。さらに経済企画省は23日、新たな中小零細企業を更に認可したとして、合計7,341件となった旨発表した。

(10) 2023年の経済成長率見通しを3%程度に設定

22日、マレーロ首相の出席のもと、経済企画省による年次報告が発表され、2023年の経済成長率の見通しを3%程度に設定することが確認された。ヒル副首相兼経済企画大臣は、2023年の経済優先課題として、マクロ経済の安定化、2030年に向けた経済社会開発国家計画及び経済社会政策のガイドライン実施の主導、経済における外国為替配分メカニズム再構築の強化、地方分権化プロセスの強化、国営企業の統合的な変革、新しい経済主体の創出とキューバ経済への効果的な導入プロセスの主導、投資プロセスの効率的な管理等を挙げた。マレーロ首相は、観光業は回復しているものの、国営企業と非国営部門との関係における部分的なドル化、小売業界におけるインフレ、輸出部門の外貨アクセスの集中化、400社以上の国営企業による赤字経営等の問題を指摘し、「我々はこれまでとは違うやり方をしなければならない」と呼びかけるとともに、「投資を行うには信用がなければならないが、信用がなければ非常に困難である。キューバのテロ支援国家へのリスト入りは、国際金融システムへの扉を閉ざしてしまうため、最も大きなダメージのひとつだ」と糾弾した。

(了)